労働者安全衛生対策部会 【資料3-1】

福島第一原子力発電所 従事者の被ばく線量全体概況について

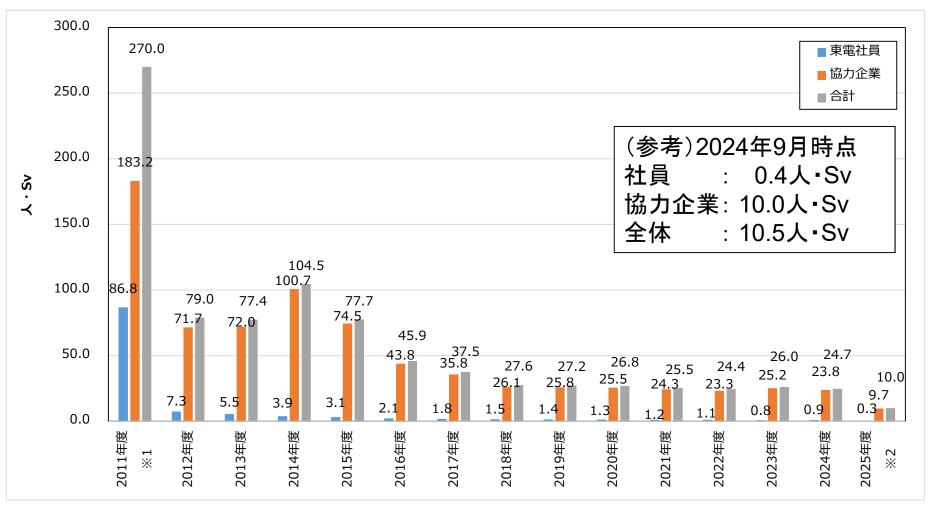
2025年11月18日

東京電力ホールディングス株式会社



①発災以降の年度別外部被ばく線量の低減状況(総実効線量)

■ 前年度同時期と比較して同程度になっている。

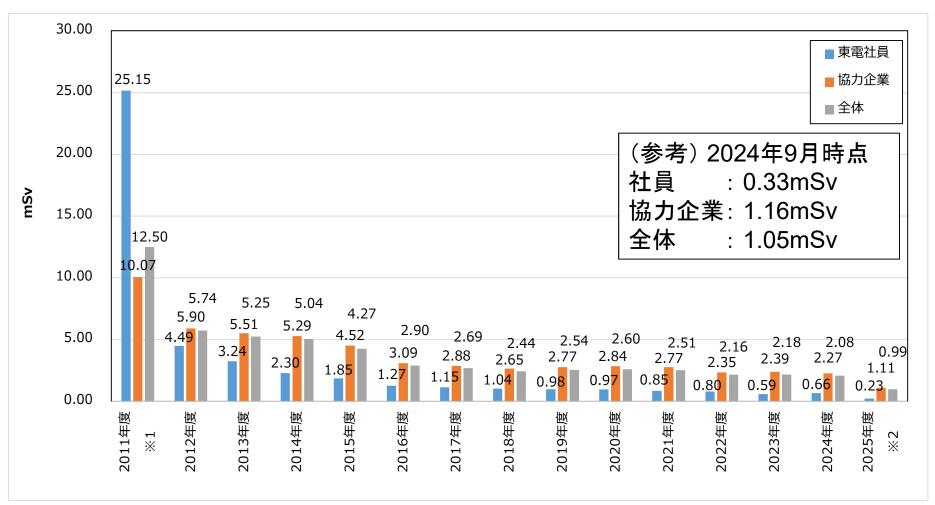


※1: 2011年度は2011年3月を含む



②発災以降の年度別外部被ばく線量の低減状況(平均線量)

■ 前年度同時期と比較して同程度になっている。

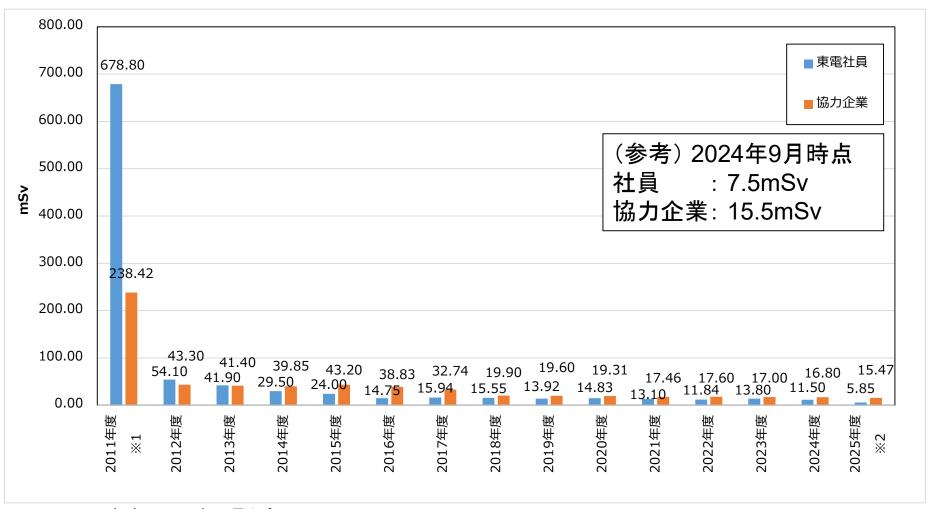


※1: 2011年度は2011年3月を含む



③発災以降の年度別外部被ばく線量の低減状況(最大線量)

■ 前年度同時期と比較して同程度になっている。

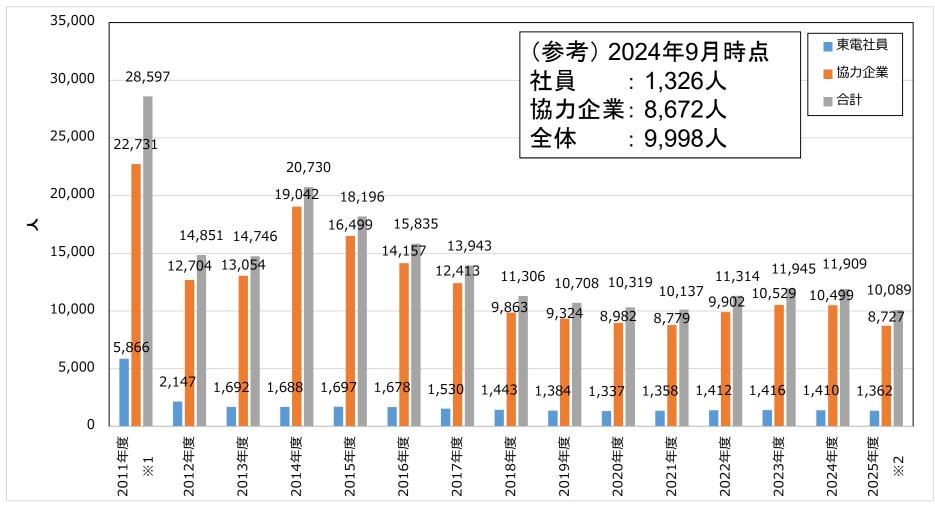


※1: 2011年度は2011年3月を含む



④発災以降の年度別放射線業務従事者数

■ 前年度同時期と比較して同程度となっている。



※1: 2011年度は2011年3月を含む



⑤放射線業務従事者の累積外部被ばく線量 2025年度

区分(mSv)	2025.4月~2025.9月		
	東電社員	協力 企業	計
100超え	0	0	0
75超え~100以下	0	0	0
50超え~75以下	0	0	0
20超え~50以下	0	0	0
10超え~20以下	0	176	176
5超え~10以下	2	436	438
1超え~5以下	96	1,423	1,519
1以下	1,264	6,692	7,956
計	1,362	8,727	10,089
最大(mSv)	5.85	15.47	15.47
平均(mSv)	0.23	1.11	0.99

○2025年度(2025.4月~2025.9月)に 作業実績のある10,089人のうち

10,089人(100%)は50mSv以下 10,089人(100%)は20mSv以下 9,475人(93.9%)は5mSv以下

- ○全ての作業者について被ばく線量は, 50mSv/年および100mSv/5年の 線量限度を超えないよう,20mSv/年を 上限値として管理をしている。
- ○2011.10月以降,有意な内部取り込みは 認められていない。
- ※ 2025年度の9月分は暫定値(APD値)である



⑥2021年4月1日を始期とする5年間の累積外部被ばく線量

区分(mSv)	2021.4月~2025.9月		
	東電社員	協力 企業	計
100超え	0	0	0
75超え~100以下	0	1	1
50超え~75以下	0	165	165
20超え~50以下	39	1,531	1,570
10超え~20以下	79	2,002	2,081
5超え~10以下	149	1,833	1,982
1超え~5以下	383	2,977	3,360
1以下	1,417	9,676	11,093
計	2,067	18,185	20,252
最大(mSv)	39.52	75.33	75.33
平均(mSv)	2.12	5.84	5.46

○2021.4~2025.9に作業実績のある20,252人 のうち

<u>20,252人(100%)</u>は<u>100mSv以下</u>

<u>20,086人(99.2%)</u>は<u>50mSv以下</u>

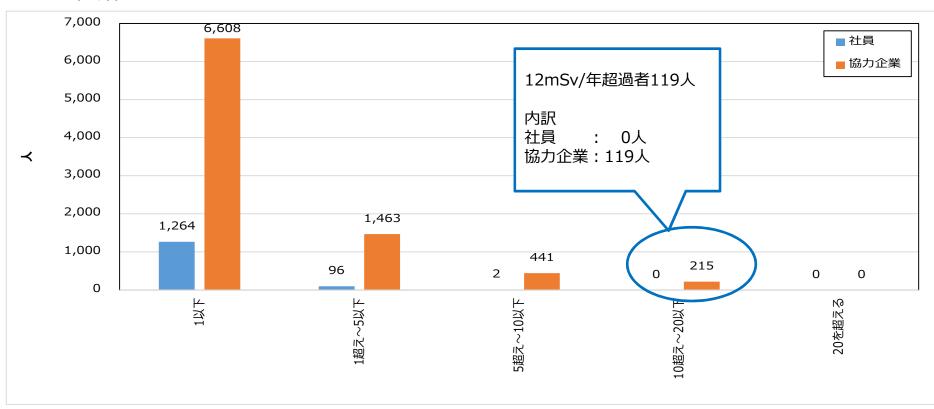
18,516人 (91.4%) は20mSv以下

- ○全ての作業者の被ばく線量については, 100mSv/5年の線量限度を超えないよう, 80mSv/5年を上限値として管理をしている。
- ※ 2025年度の9月分は暫定値(APD値)である



⑦眼の水晶体 累積等価線量分布(2025年度)

- 2025年9月分までの眼の水晶体の最大線量は, 16.92mSv。
- 全ての作業者について眼の水晶体の等価線量は、線量限度内(50mSv/年)で管理。
- 眼の水晶体の等価線量が12mSv/年を超える作業を計画した段階, または超えた ことが確認された段階で, 眼の水晶体の等価線量測定(眼の水晶体近傍(又は頭頸部)) を開始している。

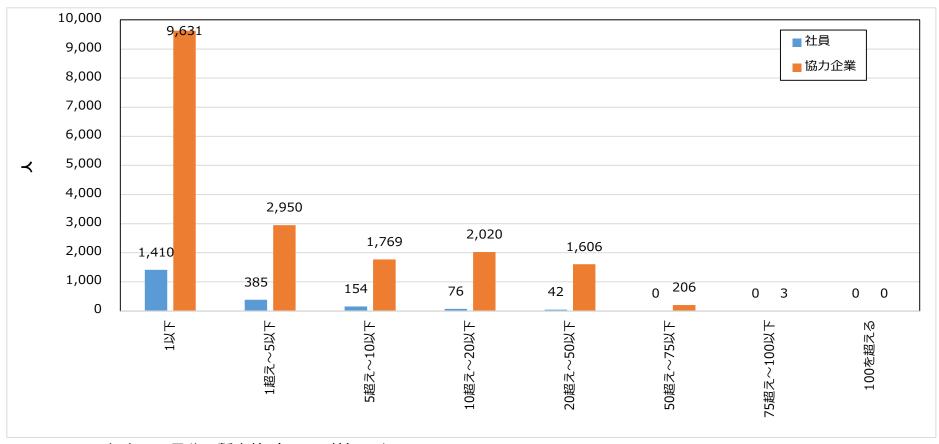


※ 2025年度の9月分は暫定値(APD値)である



⑧2021年4月1日を始期とする眼の水晶体5年間の累積等価線量分布

- 2021年4月1日を始期とする眼の水晶体5年間累積等価線量の最大線量は,76.95mSv。
- 全ての作業者の眼の水晶体の等価線量については、100mSv/5年の線量限度を超えないよう、発電所では80mSv/5年の管理をしている。

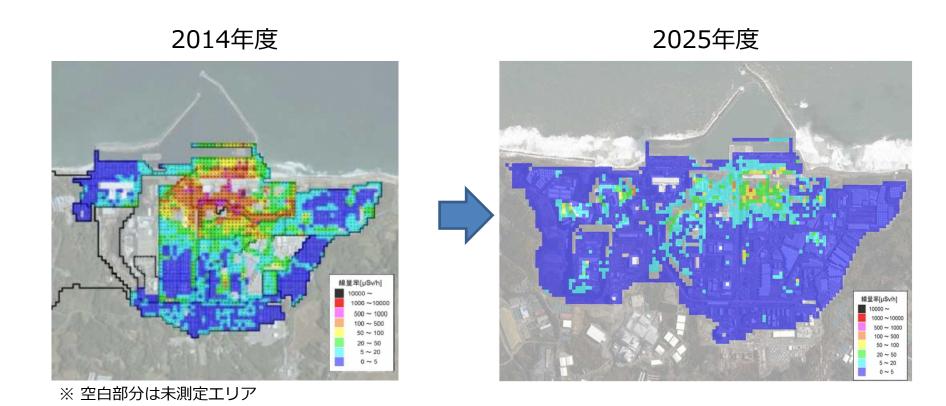






⑨環境線量率の低下

■ 構内の環境改善によって、構内全域にわたって環境線量率が低下している。 2025年度時点で、構内の約96%が全面マスク着用を不要とするエリアとなっている。



TEPCO